

**同志社大学社会福祉教育・研究支援センター
教育・研究プロジェクト申請**

1. 申請者（代表者）氏名

山田裕子

2. プロジェクト・テーマ

「介護保険制度における要支援ケースの健康・機能実態と介護ニーズの推移：
包括支援センターのケアマネージャーの関与とその成果」

3. 共同研究者氏名と所属（嘱託研究員候補者には*印を付してください）

*齊藤 千鶴 関西福祉科学大学

*峯本 佳世子 大阪人間科学大学

佐竹紀美子 桃山学院大学非常勤講師 社会福祉士 介護支援専門員

田中八州夫 京都市山階地域包括支援センターケアマネージャー

中村佐喜子 京阪ライフサポート 宇治ケア ケアマネージャー

*杉原百合子 同志社大学総合政策学研究科 D3

大島加奈子 同志社大学社会福祉学研究科 M1

4. 教育・研究の目的と計画概要

介護保険制度の改訂に従い、2006年に新たに新設された地域包括支援センターでは要支援と認定された高齢者へのケアマネジメントおよび介護保険サービスの提供が行われる。要支援認定の高齢者には、介護予防を目的としたサービスが提供されるが、その限定的、特殊目的化したサービスの効果については、まだ検証されていない。この研究会では、新たに概念化されたこのポピュレーションの特質とニーズを解明すると共に、企図された制度の目的が現在のサービス体系でどのように果たされるのかを探りたい。現状を知ること、要支援という危うい状態がどのように維持されるのか、あるいは介護状態への移行の推移をみると共に、推移に至る要因を特定できるような時系列の調査を実行したいと考えている。来年度4月以降は、1) 要支援認定の人の主観的および客観的ニーズについて、2) 関連する要因について、そして 3) サービスが自立支援に対して有効であったかを研究課題とする。

5. 年次別教育・研究実施計画

今年度は京都市内（府下も含む）包括支援センターのケアマネージャーの参加を得て、フォーカスグループを形成し、現状の問題点の整理および解明に努める。

2年目は、今年度に明らかになったこと、また疑問点や課題を元に仮説を作り、それを

元に、調査を計画する。調査はサービス利用高齢者とケアマネージャーの双方に対するものである。2008年秋に調査を実施し、順次結果を発表してゆく。

3年目は調査対象者の追跡調査を行い、2年目と3年目の結果の分析を行う、

6. 研究上の予想される貢献と成果

1) 新しく作り出されたポピュレーションと呼べる要支援1, 2の高齢者については、その実態はよく解っていない。一部はもと要介護1, 2の高齢者、一部は要支援者、また一部はもと非該当の高齢者である。彼らは介護予防のサービスを受けているが、それが果たして彼らのニーズを満たしているのかについて、ケアマネージャーや識者の間で疑義がある。この研究で、高齢者の福祉・保健ニーズを主観・客観の両面から、また心理・社会的に探り、介護保険制度の妥当性についての示唆が得られるなら、政策、サービス方法およびソーシャルワーク援助についての提言ができると期待する。

2) この研究は地域包括支援センターのケアマネージャーの参加を得て行われる。ケアマネージャーは要支援と認定された高齢者とその家族に直接接触し、ケアプランを作るので、現状についてのファーストハンドの情報を持っている。この調査はそのような情報を生かすことができる。また、ケアマネージャーにとっては、日常の業務で得られるそのような情報を、他のケアマネージャーと話し合い、それに基づき研究プランを練ることは、ファーストハンドの情報を体系化し、客観化することになり、現実の業務を捉え直す契機となることが期待できる。

7. 教育上の予想される貢献と成果

1) この研究は、社会福祉のニーズ調査を順序を追って実行するものであり、参加する院生にとっては、調査についての原則や理論、調査技法の習得のよい機会である。と共に、調査の結果を分析し、報告することで、現在の高齢者全般、および特に要支援の高齢者のニーズについて、さして保健・医療・福祉のサービスと制度の実態についての知見を得ることが出来る。

2) 調査データから主要な関心領域についての論文を書くことで、調査研究、論文の書き方について学ぶことが出来る。

8. その他特記事項（あれば記入してください）

この研究は、京都市を中心に展開するが、地域包括支援センターの運営方式は各府県、市町村によって異なるため、近い将来、京都市とは異なる運営形態を取る府県や市町村にも調査を拡大して行いたい。

そのために外部資金への申請も計画しているが、センターからの支援も期待したい。